

# 現代日本における出生行動支援政策の効果と地域性

中井 順一

## はじめに

日本における子供保有選択行動について、筆者は、家計の支出する教育費に着目して、1960年以降の全国データに基づき、政策としての経済的支援の効果について分析・検討を行い、学位論文としてその成果を取りまとめた。(中井, 2008)

主な分析結果は、以下のとおりである。

- ① 家計は、目先の保育料だけでなく、大学進学から卒業までの家計教育費用を中心とした長期的な子育てコストを視野に入れて、子供保有の選択をしている。
- ② 出生率を家計の支出する教育費用との関係からみた場合、日本の現状においては、所得へ直接的に補助するタイプの政策（具体的には、所得減税や扶養手当など）より、「教育バウチャー」等による直接的な家計の支出する教育費用の低減のための政策（特に小学校以降の教育費用）の方が、出生率の引き上げ効果という点からは、より効果的である。
- ③ 少額の児童手当の出生行動へのインパクトは小さいとの批判的な見方に対して、(財)高年齢者雇用開発協会が実施した、60歳台前半層の最低必要収入と給与、再就業希望給与（平均月額）等の調査結果を元に、年金制度改革との関連から独自の視点で子育て経済支援のための財源確保の可能性について分析を行った結果、2002年実績ベースでの試算で、年度あたり、最大約17.44兆円（国及び地方の支出する学校教育費（18.9兆円）と比較すれば、108.4%に相当し、これを学制・生徒納付金総額（8.2兆円）とでは実に212.7%に相当する）を確保することは可能である。

ところで、実際には、出生率について、地域ごとにその推移に差異が見られることや、例えば県によっては、同居率が高く、出生行動に正の効果を与えている、といった指摘がなされている。しかし、既存の研究において、一部に特定の県又は市町村を対象とした研究は見られるものの<sup>(1)</sup>、全国レベルで地域別に経年的（時系列）データを用いた地域差分析を試みた事例は筆者の知る限り見られない。

筆者の行った前述の研究においても、国ベースでの検討に留まり、地域性という点については分析の枠外としたところである。

そこで、本研究では、第一章で1959年～2005年の統計データに基づき、地域別、年代別

(1) 例えば、みずほ情報総研 [2005]、原 [2008] など。

に合計特殊出生率とそれに影響を及ぼすといわれている要素の関連性について分析を試みることで、残された課題を埋めようとするものである。

さらに、第二章では、1989年～2008年の統計データに基づき、保育料に対する経済的支援以外の保育支援政策が出生行動に与える影響について分析を試みる。

今回地域別の分析を行うにあたっての、地域分類は、一般的な分類に倣って次のとおりとした。

- 1： 北海道・東北（北海道，青森県，岩手県，宮城県，秋田県，山形県，福島県）
- 2： 関東（茨城県，栃木県，群馬県，埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県）
- 3： 北陸甲信越（新潟県，富山県，石川県，福井県，山梨県，長野県）
- 4： 中部（岐阜県，静岡県，愛知県，三重県）
- 5： 近畿（滋賀県，京都府，大阪府，兵庫県，奈良県，和歌山県）
- 6： 中国（鳥取県，島根県，岡山県，広島県，山口県）
- 7： 四国（徳島県，香川県，愛媛県，高知県）
- 8： 九州・沖縄（福岡県，佐賀県，長崎県，熊本県，大分県，宮崎県，鹿児島県，沖縄県）

なお、筆者の子供保有選択行動に係る研究についての基本的視座は、例えば、国立社会保障・人口問題研究所が定期的実施している出生動向基本調査の直近の調査（第13回調査・2005年実施）において既婚者世帯の希望子供保有数が2を上回っているにも関わらず、夫婦の平均出生子供数は女性の35～39歳（実際に子供を生むであろう年齢の上限水準帯）以下で2を下回っているという現状に照らして、あくまでも子供を持ちたいのに持てない世帯に対して効果が期待できる政策とはどのようなものかという点にあることを始めに明らかにしておきたい。

## 第1章 出生行動に影響を及ぼすと考えられる主な政策要素の効果と地域性の検討

本章では、以下のポイントと3つの切り口で分析を行っている。

分析のポイントは、子供保有選択行動に影響を及ぼすと考えられている主な政策要素のうち、一定の長期期間継続したデータが取得できる、家計の所得<sup>(2)</sup>と家計教育費、家計保育料、3世代同居率を説明変数として、合計特殊出生率を子供保有選択行動の代理変数（被説明変数）として1959年から2005年の期間（データは5年毎の調査結果を利用）について都道府県又は地域別に回帰分析手法を用いて相関性の検討を行うというものである。実際の分析過程では全国での検討も付加的に行い、都道府県又は地域別での分析結果との比較を可能にした。

また、3つの分析の切り口についてであるが、第1の切り口は、1959年から2005年について都道府県別に通期での回帰分析を行い、相関関係について明らかにしようとするもの、

---

(2) 本稿において、家計の所得は、勤労者世帯（二人以上の普通世帯又は一般世帯）の実収入とした。その理由は単身者世帯と高齢者世帯を除外することとしたためである。

第2の切り口は、観測された5年ごと説明変数のデータを基に地域ごとの回帰分析により、相関関係の有無について明らかにしようとするものである。そして、3つ目は、絶対的の子供保有数減少期として確認された（原（2005）、中井（2008））1985年以降の近年の相関係数（実数）の動き（トレンド）を捉えることで、説明変数として採用した各項目に対する支援政策が効果をもたらす可能性の有無を推量しようとするものである。

### 1-1 1959-2005年<sup>(3)</sup>の計測期間通期分析

勤労者世帯の実収入、家計教育費、同居率の3項目について各都道府県の1959-2005年のデータにもとづき、家計の子供保有選択行動との相関性について分析した結果、下記のような地域特性がみられた。（表1）

なお、以下の各項目の分析において、期待される係数符合は、勤労者世帯の実収入（+）、家計教育費（-）、家計保育料（-）、同居率（+）とした。

- ① 勤労者世帯の実所得については、東京都や大阪府といったところが影響を受けないという傾向がみられ、地方では中国、四国地方が上位に来るという特徴がみられる。
- ② 家計教育費については、大都市圏がより大きな影響を受ける傾向がみられる。地方は目立った地域的偏りはみられない。
- ③ 同居率については、大都市圏は上位、中位に分散して位置しており、近畿、中国、四国地方の県が下位に固まって位置する傾向がある。

#### 1-2-1 年度別地域別分析（相関係数の符号についての検討）

次に、1959年から2005年にかけての5年毎の統計データを、年度別かつ地域別に分類した上で、上記3項目に家計保育料（期待される係数符合は（-））を加えた4つの項目と合計特殊出生率との間の相関係数を計測し、その符号が予測される符号とどの程度一致するかについて検討を行った。

結果をまとめたものは表2であるが、表2は2つの表からなり、表2-1は九州に沖縄を加えた地域のものであり、表2-2は九州のみで分類したものである。

まず、本節では表2-1（九州・沖縄版）による分析結果について考察する。

#### 【勤労者世帯（二人以上普通世帯又は一般世帯）の実収入】

勤労者世帯の実収入と出生選択行動については、全国レベルでは1969年を除き、一貫して相関係数は負値となっているが、地域ごとに見た場合、一定の地域差が見られる。

特に関東、九州・沖縄では、勤労者世帯の実収入の増加と出生率がすべての調査年度で反比例。（相関係数が負）また、北陸甲信越でも1979年以降は2004年を除き相関係数は負である。四国は、年代により相関係数は正負が比較的混在（正值6回、負値4回）している。

(3) 本分析に必要なデータの元となっている国勢調査と家計消費実態調査は5年毎の調査である点では同じであるが、調査年度に1年のずれがあるため分析対象期間を1959年から2005年としている。また、分析の必要上、止むを得ず両者のデータから推計した数値を利用したものがある。（巻末本稿の分析で利用したデータと推計方法を参照）また、沖縄県については、本土復帰（1972年）以降のみデータが利用可能である点には留意が必要である。

表1 都道府県別相関係数（3項目 1960-2005年）

有意水準は、\*\*（1%）、\*（5%）

1959-2004年

	勤労者世帯の 実収入	有意水準
31鳥取	-0.27835	*
32島根	-0.30003	*
37香川	-0.30324	*
47沖縄	-0.31112	**
06山形	-0.32582	**
33岡山	-0.33367	*
20長野	-0.34245	*
16富山	-0.35962	**
25滋賀	-0.39082	*
39高知	-0.40053	**
35山口	-0.43297	**
24三重	-0.44358	**
18福井	-0.4483	**
34広島	-0.46792	*
44大分	-0.47935	**
15新潟	-0.48247	**
05秋田	-0.48823	**
36徳島	-0.48923	**
10群馬	-0.49191	**
21岐阜	-0.50787	**
07福島	-0.51881	**
17石川	-0.53012	**
26京都	-0.53813	*
23愛知	-0.55044	*
38愛媛	-0.55801	**
30和歌山	-0.55911	**
40福岡	-0.56089	**
19山梨	-0.56908	**
41佐賀	-0.56997	**
43熊本	-0.5734	**
29奈良	-0.57867	**
22静岡	-0.58207	**
03岩手	-0.5997	**
04宮城	-0.612	**
09栃木	-0.62515	**
45宮崎	-0.65258	**
08茨城	-0.65684	**
28兵庫	-0.67085	**
27大阪	-0.74744	**
14神奈川	-0.76288	*
46鹿児島	-0.81478	**
12千葉	-0.82907	**
11埼玉	-0.85478	**
13東京	-0.86384	**
01北海道	-0.92198	**
02青森	-0.94406	**
42長崎	-0.97263	**

1959-2004年

	教育費	有意水準
47沖縄	-0.79598	**
42長崎	-0.69416	**
02青森	-0.64175	**
12千葉	-0.56059	**
01北海道	-0.56052	**
46鹿児島	-0.53601	**
13東京	-0.53518	**
11埼玉	-0.53297	**
04宮城	-0.52611	**
22静岡	-0.51182	**
14神奈川	-0.51029	**
27大阪	-0.5008	**
07福島	-0.47247	**
03岩手	-0.46551	**
08茨城	-0.45366	**
38愛媛	-0.44311	**
28兵庫	-0.44206	**
41佐賀	-0.43626	**
23愛知	-0.43619	**
15新潟	-0.43245	**
09栃木	-0.42028	**
05秋田	-0.41945	**
45宮崎	-0.4178	**
43熊本	-0.41331	**
17石川	-0.41244	**
40福岡	-0.40846	**
19山梨	-0.40453	**
44大分	-0.38999	**
35山口	-0.38668	**
21岐阜	-0.38287	**
30和歌山	-0.38085	**
26京都	-0.37955	**
34広島	-0.37467	**
10群馬	-0.37339	**
29奈良	-0.35624	**
32島根	-0.34817	**
39高知	-0.34552	**
25滋賀	-0.34369	**
18福井	-0.3296	**
33岡山	-0.32915	**
24三重	-0.32239	**
16富山	-0.31515	**
36徳島	-0.30964	**
37香川	-0.3054	**
06山形	-0.28421	**
20長野	-0.26885	**
31鳥取	-0.24949	**

1960-2005年

	同居率	有意水準
42長崎	10.7961	**
02青森	10.39055	**
47沖縄	10.35923	**
15新潟	8.254644	**
13東京	8.19338	**
07福島	8.055281	**
03岩手	7.534897	**
14神奈川	7.534145	**
41佐賀	7.464864	**
21岐阜	7.370994	**
04宮城	7.270964	**
01北海道	7.240073	**
18福井	6.468398	*
09栃木	6.434519	**
22静岡	6.275814	**
08茨城	5.94457	**
46鹿児島	5.77141	**
30和歌山	5.70398	**
19山梨	5.665342	**
05秋田	5.476217	*
27大阪	5.46823	*
32島根	5.376363	**
45宮崎	5.251586	**
43熊本	5.247441	**
40福岡	5.038547	**
10群馬	4.959605	**
06山形	4.722186	
17石川	4.6969	**
28兵庫	4.670417	**
23愛知	4.650992	*
11埼玉	4.54117	**
16富山	4.516268	**
24三重	4.498888	**
38愛媛	4.461322	**
20長野	4.30677	**
36徳島	4.238498	**
12千葉	4.190539	**
25滋賀	4.133452	**
34広島	4.118943	**
26京都	4.04582	**
29奈良	3.925952	**
31鳥取	3.797979	**
35山口	3.699484	**
44大分	3.670524	**
39高知	3.090351	**
33岡山	2.818119	**
37香川	2.619949	**

表 2-1 項目別係数の推移（九州・沖縄版）

勤労者世帯の実所得

	1959年	1964年	1969年	1974年	1979年	1984年	1989年	1994年	1999年	2004年
1 北海道・東北	-0.69839	-0.26004	-1.7406	0.283607	0.276447	0.681847	0.796136	0.737532	0.894392	0.551377
2 関東	-0.99072	-0.66324	-0.75329	-2.22933	-3.17554	-2.89448	-1.4161	-0.73905	-0.51039	-1.72776
3 北陸甲信越	-0.51377	-0.42549	0.070216	0.056649	-0.10766	-0.03005	-0.10125	-0.71554	-0.01964	0.324571
4 東海	-0.31425	0.211719	0.645527	0.361469	-0.08607	-0.22226	0.126622	0.731354	0.293136	0.25013
5 近畿	-0.66341	-0.3598	-0.18926	1.080371	0.498053	0.91153	1.359903	0.863446	0.997242	0.820382
6 中国	-0.48328	-0.31695	0.399173	0.540654	0.604078	1.128823	1.416753	4.548302	0.867904	-2.33786
7 四国	-0.26967	0.176843	-0.30476	0.302518	0.649933	0.209856	-0.2628	-0.06632	0.437779	0.837585
8 九州・沖縄	-2.13649	-2.6326	-0.76187	-4.15932	-2.76123	-1.30838	-1.15895	-1.44983	-0.635	-1.56412
9 全国	-0.82384	-0.20772	0.107628	-0.7562	-0.71927	-0.39315	-0.40497	-0.51362	-0.2893	-0.44563

教育費

	1959年	1964年	1969年	1974年	1979年	1984年	1989年	1994年	1999年	2004年
1 北海道・東北	-0.12112	-0.34182	-0.09346	-0.08448	0.002398	0.07747	-0.16044	-0.39116	-0.84642	-0.24161
2 関東	-0.47254	-0.28331	-0.20511	-0.36651	-0.53524	-0.50186	-0.55639	-0.59176	-0.45244	-0.60902
3 北陸甲信越	-0.14426	-0.21394	0.42523	0.045924	0.018358	-0.2163	-0.24038	-0.36902	-0.21769	-0.0231
4 東海	-0.01435	0.083439	0.28833	0.078528	0.020515	-0.05438	-0.05615	-0.03907	-0.03919	-0.10956
5 近畿	-0.33559	-0.10969	-0.19298	-0.44643	-0.54339	-0.6833	-0.49642	-0.45212	-0.39644	-0.67231
6 中国	-0.31617	-0.15149	0.185162	-0.03956	-0.46624	-0.28874	-0.39737	-0.38857	-0.33814	-0.2946
7 四国	-0.30996	0.054824	-0.03332	0.398189	-1.09166	0.059735	0.097086	0.021879	0.132189	-0.29838
8 九州・沖縄	-0.89211	-0.84528	-0.35698	-0.9275	0.455013	0.028608	0.13679	0.099895	-0.26604	-0.1428
9 全国	-0.46768	-0.11066	0.080863	-0.28522	-0.29655	-0.26237	-0.28036	-0.3328	-0.37976	-0.26418

同居率

	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年
1 北海道・東北	-0.31591	-0.5178	-0.11706	0.513776	0.869995	0.695946	0.92305	1.127193	1.180247	1.0616
2 関東	2.120945	0.977726	0.575034	1.17692	1.436099	1.62806	1.638149	1.658591	1.848701	1.796668
3 北陸甲信越	-0.82976	-1.57288	-1.29692	-0.11921	0.508238	0.217939	0.323833	0.124501	0.189534	0.284734
4 東海	2.219351	-0.32657	-1.03416	-0.22426	-0.01659	-0.11872	0.093783	0.175155	0.258295	0.346891
5 近畿	0.86585	-0.13544	-0.01124	0.840558	1.248383	1.203832	1.253941	1.282735	1.274044	1.218919
6 中国	0.943593	0.260465	-0.25904	0.407683	0.927449	0.839956	1.281875	1.208442	1.132564	0.783187
7 四国	-1.16463	-0.59786	-0.29961	-0.21923	0.781619	0.059781	0.392286	-0.01765	0.268865	-0.30701
8 九州・沖縄	-2.9756	-0.772	-0.87626	-2.15358	-1.07963	-0.83405	-0.47863	-0.45612	-0.18471	-0.49703
9 全国	0.287761	-0.28904	-0.38351	0.096483	0.527981	0.410431	0.631525	0.688799	0.700678	0.555312

保育料

	1959年	1964年	1969年	1974年	1979年	1984年	1989年	1994年	1999年	2004年
1 北海道・東北							0.268983	0.16737	0.235271	0.130369
2 関東							0.116797	-0.463	-0.09456	-0.30493
3 北陸甲信越							-0.06213	-0.10152	-0.16444	-0.11093
4 東海							0.057337	-0.00582	0.036861	-0.10527
5 近畿							0.121311	0.087398	0.036065	-0.11548
6 中国							0.200552	0.238012	0.195661	0.093681
7 四国							-0.04962	0.011132	0.079356	-0.4254
8 九州・沖縄							0.177643	0.111958	0.127204	0.199431
9 全国							0.110792	0.081968	0.097802	0.093338

表2-2 項目別係数の推移（九州のみ版）

勤労者世帯の実所得

	1959年	1964年	1969年	1974年	1979年	1984年	1989年	1994年	1999年	2004年
1 北海道・東北	-0.69839	-0.26004	-1.7406	0.283607	0.276447	0.681847	0.796136	0.737532	0.894392	0.551377
2 関東	-0.99072	-0.66324	-0.75329	-2.22933	-3.17554	-2.89448	-1.4161	-0.73905	-0.51039	-1.72776
3 北陸甲信越	-0.51377	-0.42549	0.070216	0.056649	-0.10766	-0.03005	-0.10125	-0.71554	-0.01964	0.324571
4 東海	-0.31425	0.211719	0.645527	0.361469	-0.08607	-0.22226	0.126622	0.731354	0.293136	0.25013
5 近畿	-0.66341	-0.3598	-0.18926	1.080371	0.498053	0.91153	1.359903	0.863446	0.997242	0.820382
6 中国	-0.48328	-0.31695	0.399173	0.540654	0.604078	1.128823	1.416753	4.548302	0.867904	-2.33786
7 四国	-0.26967	0.176843	-0.30476	0.302518	0.649933	0.209856	-0.2628	-0.06632	0.437779	0.837585
8 九州	-2.13649	-2.6326	-0.76187	-1.32603	-1.19638	-0.21486	-0.58491	-0.90081	0.121691	-1.73893
9 全国	-0.82384	-0.20772	0.107628	-0.7562	-0.71927	-0.39315	-0.40497	-0.51362	-0.2893	-0.44563

教育費

	1959年	1964年	1969年	1974年	1979年	1984年	1989年	1994年	1999年	2004年
1 北海道・東北	-0.12112	-0.34182	-0.09346	-0.08448	0.002398	0.07747	-0.16044	-0.39116	-0.84642	-0.24161
2 関東	-0.47254	-0.28331	-0.20511	-0.36651	-0.53524	-0.50186	-0.55639	-0.59176	-0.45244	-0.60902
3 北陸甲信越	-0.14426	-0.21394	0.42523	0.045924	0.018358	-0.2163	-0.24038	-0.36902	-0.21769	-0.0231
4 東海	-0.01435	0.083439	0.28833	0.078528	0.020515	-0.05438	-0.05615	-0.03907	-0.03919	-0.10956
5 近畿	-0.33559	-0.10969	-0.19298	-0.44643	-0.54339	-0.6833	-0.49642	-0.45212	-0.39644	-0.67231
6 中国	-0.31617	-0.15149	0.185162	-0.03956	-0.46624	-0.28874	-0.39737	-0.38857	-0.33814	-0.2946
7 四国	-0.30996	0.054824	-0.03332	0.398189	-1.09166	0.059735	0.097086	0.021879	0.132189	-0.29838
8 九州	-0.89211	-0.84528	-0.35698	-0.69923	-0.10833	-0.0406	-0.24608	-0.37739	-0.45992	-0.02256
9 全国	-0.46768	-0.11066	0.080863	-0.28522	-0.29655	-0.26237	-0.28036	-0.3328	-0.37976	-0.26418

同居率

	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年
1 北海道・東北	-0.31591	-0.5178	-0.11706	0.513776	0.869995	0.695946	0.92305	1.127193	1.180247	1.0616
2 関東	2.120945	0.977726	0.575034	1.17692	1.436099	1.62806	1.638149	1.658591	1.848701	1.796668
3 北陸甲信越	-0.82976	-1.57288	-1.29692	-0.11921	0.508238	0.217939	0.323833	0.124501	0.189534	0.284734
4 東海	2.219351	-0.32657	-1.03416	-0.22426	-0.01659	-0.11872	0.093783	0.175155	0.258295	0.346891
5 近畿	0.86585	-0.13544	-0.01124	0.840558	1.248383	1.203832	1.253941	1.282735	1.274044	1.218919
6 中国	0.943593	0.260465	-0.25904	0.407683	0.927449	0.839956	1.281875	1.208442	1.132564	0.783187
7 四国	-1.16463	-0.59786	-0.29961	-0.21923	0.781619	0.059781	0.392286	-0.01765	0.268865	-0.30701
8 九州	-2.9756	-0.772	-0.87626	-0.39983	-0.06533	0.062599	0.127054	0.127952	0.467965	0.172948
9 全国	0.287761	-0.28904	-0.38351	0.096483	0.527981	0.410431	0.631525	0.688799	0.700678	0.555312

保育料

	1959年	1964年	1969年	1974年	1979年	1984年	1989年	1994年	1999年	2004年
1 北海道・東北							0.268983	0.16737	0.235271	0.130369
2 関東							0.116797	-0.463	-0.09456	-0.30493
3 北陸甲信越							-0.06213	-0.10152	-0.16444	-0.11093
4 東海							0.057337	-0.00582	0.036861	-0.10527
5 近畿							0.121311	0.087398	0.036065	-0.11548
6 中国							0.200552	0.238012	0.195661	0.093681
7 四国							-0.04962	0.011132	0.079356	-0.4254
8 九州							0.045763	-0.01531	-0.01151	0.099853
9 全国							0.110792	0.081968	0.097802	0.093338

### 【家計教育費（二人以上全世帯）】

二人以上の家計の支出する教育費と出生選択行動については、全国レベルでは1969年を除き、一貫して負値が観測される。また、地域ごとに見た場合、一貫して負値を観測する地域が2地域（関東、近畿）。計測回数（10回）の過半で負値をとるもの5地域（北海道・東北、北陸甲信越、東海、中国、九州・沖縄）である。さらに、1989年以降では6地域で一貫して負値を観測。1999年にはこれが7地域となり、2004年にはすべての地域で負値を観測した。

### 【家計保育料（二人以上全世帯）】

二人以上の家計が支出する保育料と出生選択行動については、教育費と保育料が分離した統計が得られるのが1986年以降ということから今回の分析では、1989年から2004年のデータを活用している。

限定された中ではあるが、4回の計測期間すべてで負値を観測できたのは、わずか1地域（北陸甲信越）にすぎず、過半を超える地域も他には1地域（関東）のみであり、逆に一貫して正の係数を観測した地域は3地域（北海道・東北、中国、九州・沖縄）、全国レベルでは全期間で正の係数が観測された。

### 【同居率】

同居率では一貫して正の係数を観測した地域は関東のみであったが、1975年以降で見た場合、一貫して正の係数を観測した地域は関東のほか3地域（北海道・東北、近畿、中国）となる。さらに1990年以降になると6地域で一貫して正の係数を観測する。

逆に九州・沖縄では一貫して負の係数が観測される。

四国は1980年以降で見た場合、1995年、2005年を除き係数正で推移している。

全国レベルで見た場合、1975年以降一貫して正の係数を観測する。

以上を総合した場合、次の仮説が提起される。

- ① 勤労者世帯について実収入の出生選択行動の相関係数の推移からは、継続的に負の相関、つまり政策的に経済的支援を行った場合に効果が期待できないと推定される地域が存在する。
- ② 教育費については、1959年の計測時点は全地域で相関係数負を観測するも、その後、概ね1980年代前半ごろまでは、地域により相関係数の正負及び推移に地域間及び同じ地域でも計測時点によりバラツキ（例えば、正負が交互に出現する等）が見られたが、1989年計測以降は、3/4の地域（35県／47都道府県中：県数ベースで約74.5%）相関係数は負、全国レベルでも負であり、1999年では1地域を除き負値、直近2004年計測では全地域で負値を観測していることから、近年では、概ね全国レベルで教育費が出生選択行動に対して負の相関関係を与えている可能性が高い。  
なお、計測期間中、一貫して正の相関係数を示した地域は見られなかった。
- ③ 保育料については、地域別分析からは、推定される負の相関が多くの地域・計測時点で確認できなかったことから、保育料と出生選択行動には単独の相関関係は見られ

ない。

- ④ 同居率については、1970年代後半までは、どちらかといえば負の相関を示す地域も多く、現時点では全国的には出生選択行動に正の相関関係を与えたとまではいえない。その後は1地域（九州・沖縄）を除き、一部地域で係数負となる年が若干観測されるが概ねは正の相関を示している。

しかし、九州・沖縄では一貫して負の相関が見られることから、一部には同居率は出生行動に影響を及ぼさない地域特性が存在する可能性があることが示唆される。

### 1-2-2 九州と沖縄を分離した場合の分析結果

ところで、沖縄県については、他の都道府県と異なり、本土復帰以前のデータ（ここでは1970年以前のデータ）がないこと、加えて合計特殊出生率について他の都道府県に比べて高水準にあることを考慮して、九州・沖縄から沖縄県を切り離した分析を行う（以下、「九州」と表記する。）と、その結果、上記について、以下の点が修正される。

#### 【勤労者世帯（二人以上普通世帯又は一般世帯）の実収入】

九州の場合、1999年を除き相関係数は負値となる。

#### 【家計教育費（二人以上全世帯）】

地域ごとに見た場合、一貫して負値を観測する地域が3地域（関東、近畿、九州）。計測回数（10回）の過半で負値をとるものは4地域（北海道・東北、北陸甲信越、東海、中国）である。

#### 【家計保育料（二人以上全世帯）】

一貫して正の係数を観測した地域は2地域（北海道・東北、中国）

#### 【同居率】

1990年以降になると7地域で一貫して正の係数を観測する。（九州が追加。）

「一貫して負の係数を観測する地域が九州・沖縄である。」が削除される。

以上の結果からは、勤労者世帯の実収入という項目にかかる相関傾向を除き、沖縄が他の要因による効果を減殺している可能性がある、つまり沖縄という地域が子供保有選択行動に対して他の3項目からの影響とは異なる、例えば地域の歴史的風土又は社会性など本土と異なる地域的要素などからの影響を受けている可能性が想起される。

### 1-3 近年の相関係数（実数）の動き（トレンド）についての検討

（2）では、1959年から2005年にかけて地域別項目別に相関係数の符号（正負）について検討を行った。ここでは、中井（2008）において本格的発現期とした1985年以降について地域別項目別に期待される係数の符号に対する実際の符号の割合に加えて、係数の実数の動きを捉えることで、将来、各項目に対する経済的支援策が効果をもたらす可能性の有無を推量することを目的とする。

当該期間中すべての観測時点の符合が期待される符号と反対符号であったとしても係数



を結ぶ近似直線の傾きが期待される方向に向かっている場合には、一定の制作効果が期待できる可能性があると考えられる。

しかし、近似直線の傾きがほぼ水平である場合にはその効果は薄い可能性があると考えられる。

加えて、1959年以降2005年までの間、すべての計測時点の符号が期待される符号と反対符号である場合には、その地域においては、当該項目と子供保有選択行動との間の相関性がないということも想起されるのである。

したがって、双方を満たすケースが見られる地域では当該項目への政策的支援は子供保有行動改善に寄与しない可能性が高いと考えられるのである。そのことは、言い換えればその地域固有の何らかの地理的、歴史的、社会的背景が作用している可能性を示唆するものともいえよう。

そこで、表2-1及び表2-2を元に描かれた図3-1及び図3-2から1985年以降について近似曲線を導出し、上記検証を行った結果を、一定の基準により、まとめたのが表3である。

表3は、2つの表からなり、表3-1は九州に沖縄を加えた地域のものであり、表3-2は九州のみで分類したものである。

ここからは、以下のことが推量される。

#### 【勤労者世帯の実収入】

関東、九州・沖縄及び九州については、影響が薄く、とりわけ九州・沖縄及び九州にあつては、影響がない若しくはあっても殆ど影響がない程度であると考えられる。

北陸甲信越についても上記2地域ほどではないが、他の地区比で見た場合、影響は弱めであると考えられる。

#### 【家計教育費】

四国で他地区比、影響が弱いと考えられる。

#### 【家計保育料】

北海道・東北、中国、九州・沖縄では、影響がない若しくはあっても殆ど影響がない程度であると考えられる。(九州のみの場合は弱いと判定される。)

その他の地域でも東海、近畿など影響が弱めと考えられる地域を含めると全地域区分の3/4に及ぶ。

#### 【同居率】

九州・沖縄の地域区分の場合、影響は薄いと判定されるが、九州のみの場合、正の影響ありと判定されたが、それ以外の地域では、いずれも影響があると判定された。

### 1-4 有効な政策案とは

以上の分析からは、今回説明変数として利用した4つの項目について地域性が顕著に見られるものと、地域差があまり見られないものがあることが確認された。この結果を踏ま

図3-1 (九州・沖縄版)

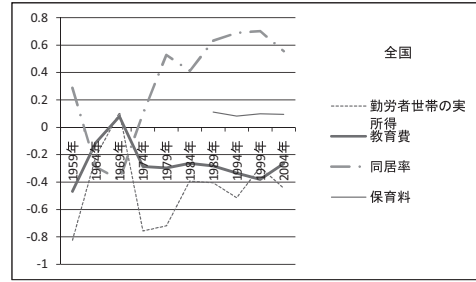
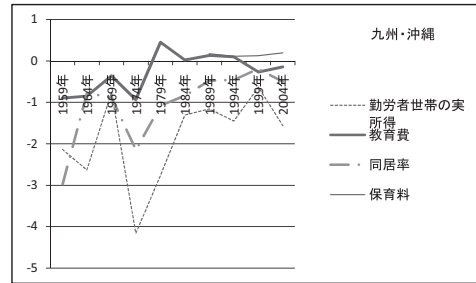
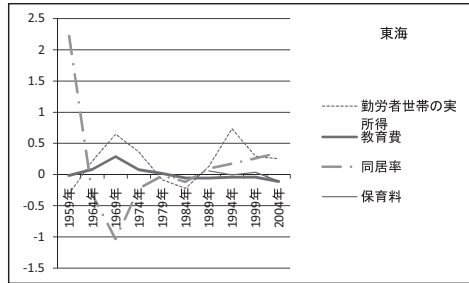
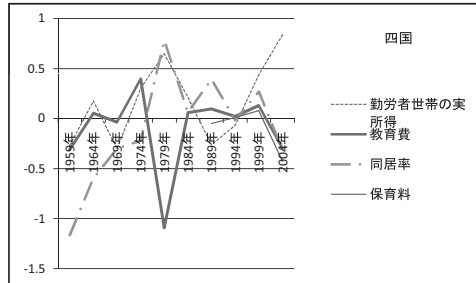
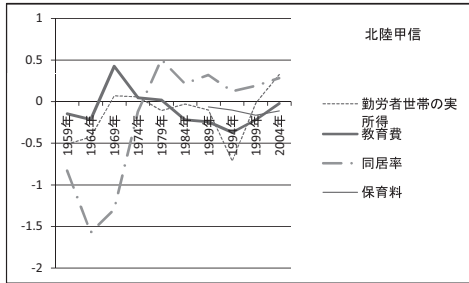
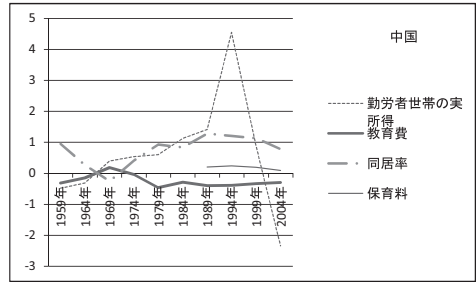
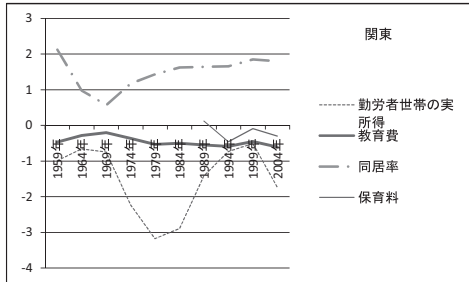
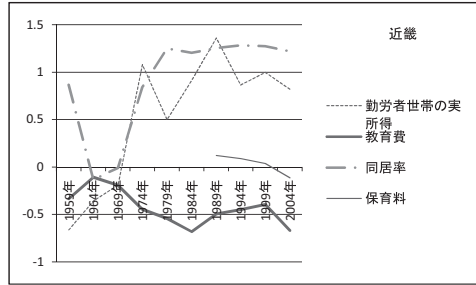
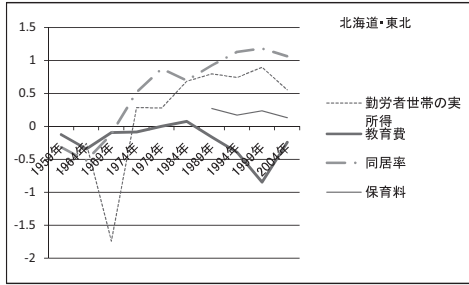


図3-2 (九州のみ版)

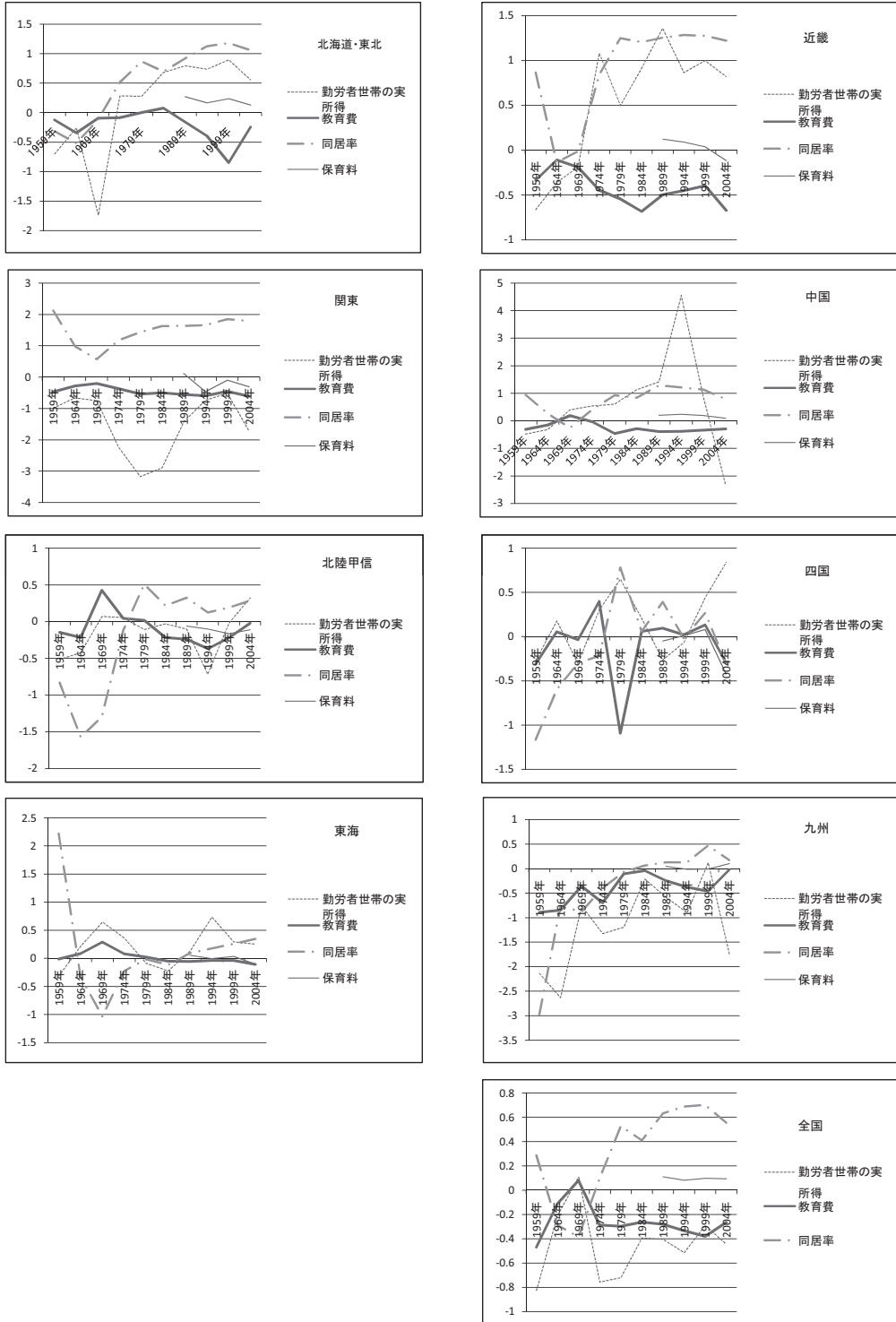


表 3-1-1 (九州・沖縄版)

	北海道・東北		関東		北陸甲信越		東海		近畿		中国		四国		九州・沖縄		全国					
	係数 1990- 2005 動き	判定	係数 1990- 2005 動き	判定	係数 1990- 2005 動き	判定	係数 1990- 2005 動き	判定	係数 1990- 2005 動き	判定	係数 1990- 2005 動き	判定	係数 1990- 2005 動き	判定	係数 1990- 2005 動き	判定	係数 1990- 2005 動き	判定				
勤労者世帯 の実収入	◎	→	×	↑	×	▲	◎	↑	◎	↑	◎	↓	○	↑	×	→	×	↑	×			
家計教育費	◎	↓	◎	→	◎	→	◎	→	◎	→	◎	→	×	↓	○※	△	↓	※	○	→		
家計保育料 (1990-2005)	×	→	×	↓	◎	→	◎	→	△	→	△	▲	×	↓	△	→	×	→	×	↑	×	
同居率	◎	↑	◎	↑	◎	→	◎	↑	◎	→	◎	→	○	↑	○	↑	×	↑	×	▲	◎	↑

\* 3/10

\* 4/10

\* 6/10

係数符号は1985-2005年の5計測時点の係数を示している。ただし、保育料は1990-2005年の4時点のみデータあり  
係数符号が、それぞれの項目の期待される符号(正負)に対して一致する測定時点の数によって下記の基準を適用

保育料以外

4~5	◎
3	○
2	△
0~1	×

保育料

4	◎
3	○
2	△
0~1	×

係数の動きは、1985-2005年の5計測時点の係数のトレンドを見るもので、近似線の傾きにより矢印で表記

四捨五入した絶対値0.1を基準としてそれ以上で符号正の場合は↑、符号負の場合は↓、絶対値0.1未満の場合は→とした。

1960-2005は、係数符号で×若しくは△と判定したものについてそれ以前のトレンドを確認するための項目  
但し、保育料については、1990年以降のデータしか得られなかった為、この項目は判定できない。

保育料以外

5~6	◎
4	○
3	△
0~2	×

1960-1980年までの測定時点は5時点

ゆえに、1985-2005年の×である0~1にそれ以前の測定時点全てで◎だった場合を最高値としている。(5を加算)

判定

その1 係数符号が×だった項目については係数の動きと1960-2005を確認し、下記基準で判定。

- ①係数符号が×かつ係数の動きが期待方向と異なり、1960-2005においても×の場合：最終的に×と判定
- ②係数符号が×かつ係数の動きが期待方向と同じで、1960-2005においては△以上の場合：最終的に△と判定
- ③係数符号が×かつ係数の動きが期待方向と同じだが、1960-2005においては×の場合：最終的に▲と判定

その2 係数符号が△だった項目については係数の動きと1960-2005を確認し、下記基準で判定。

- ①係数符号が△かつ係数の動きが期待方向と異なる場合：最終的に△と判定
- ②係数符号が△かつ係数の動きが期待方向と同じ場合：最終的に○と判定

表3-2 (九州のみ版)

	北海道・東北		関東		北陸甲信越		東海		近畿		中国		四国		九州		全国		
	係数 1990- 2005 動き	判定	係数 1990- 2005 動き	判定	係数 1990- 2005 動き	判定	係数 1990- 2005 動き	判定	係数 1990- 2005 動き	判定	係数 1990- 2005 動き	判定	係数 1990- 2005 動き	判定	係数 1990- 2005 動き	判定	係数 1990- 2005 動き	判定	
勤労者世帯 の実収入	◎	→	×	↑	×	▲	◎	↑	◎	↑	◎	↓	○	↑	×	→	×	↑	×
家計教育費	◎	↓	◎	→	◎	→	◎	→	◎	→	◎	→	×	↓	◎	↓	◎	→	◎
家計保育料 (1990-2005)	×	→	×	↓	◎	→	◎	△	△	×	▲	×	△	↓	△	↑	△	↑	×
同居率	◎	↑	◎	↑	◎	→	◎	↑	◎	→	◎	→	○	↑	◎	↑	◎	↑	◎

\* 4/10

\* 3/10

係数符号は1985-2005年の5計測時点の係数を示している。ただし、保育料は1990-2005年の4時点のみデータあり  
係数符号が、それぞれの項目の期待される符号(正負)に対して一致する測定時点の数によって下記の基準を適用

保育料以外

4~5	◎
3	△
2	○
0~1	×

保育料

4	◎
3	○
2	△
0~1	×

係数の動きは、1985-2005年の5計測時点の係数のトレンドを見るもので、近似線の傾きにより矢印で表記

四捨五入した絶対値0.1を基準としてそれ以上で符号正の場合は↑、符号負の場合は↓、絶対値0.1未満の場合は→とした。

1960-2005は、係数符号で×若しくは△と判定したものについてそれ以前のトレンドを確認するための項目  
但し、保育料については、1990年以降のデータしか得られなかった為、この項目は判定できない。

保育料以外

5~6	◎
4	△
3	○
0~2	×

1960-1980年までの測定時点は5時点

ゆえに、1985-2005年の×である0~1にそれ以前の測定時点全てで◎だった場合を最高値としている。(5を加算)

判定

その1 係数符号が×だった項目について係数の動きと1960-2005を確認し、下記基準で判定。

- ①係数符号が×かつ係数の動きが期待方向と異なり、1960-2005においても×の場合：最終的に×と判定
- ②係数符号が×かつ係数の動きが期待方向と同じで、1960-2005においては△以上の場合：最終的に△と判定
- ③係数符号が×かつ係数の動きが期待方向と同じだが、1960-2005においては×の場合：最終的に▲と判定

その2 係数符号が△だった項目については係数の動きと1960-2005を確認し、下記基準で判定。

- ①係数符号が△かつ係数の動きが期待方向と異なる場合：最終的に△と判定
- ②係数符号が△かつ係数の動きが期待方向と同じ場合：最終的に○と判定

えると、政策としての効果を最大限に引き出すには、少子化対応政策についても国と地方の役割分担のあり方について踏み込んだ検討が必要であることが明らかとなった。具体的に役割を分類すれば、下記のようになる。

- ① 家計への所得支援政策は効果が期待できる地方自治体レベルで実施。
- ② 家計教育費軽減を目的とした経済的支援政策は概ね全国レベル（国の政策として）で実施。
- ③ 保育料軽減だけを目的とした経済的支援政策は、もう少し効果検証が必要と思われるが、仮に実施するにしても、効果が期待できる地方自治体レベルで実施。
- ④ 同居率向上を目的とした支援政策は、概ね全国レベル（国の政策として）で実施。

したがって、これらの政策に必要な財源の配分については、地域（都道府県等）の実情を十分反映させる必要がある。つまり、十分な事前調査の結果、その差異が地域間で大幅に異なっているのであれば、地方自治体が地方交付税交付金を含む地方財源を効率的に配分の上、政策内容の優先順位を明確化した上で執行し、逆に全国的な差異が大きい場合は、国が政策内容の優先順位を明確化した上で執行すればよいということになるのである。

## 第2章 経済的支援を除く保育支援政策と出生行動の関係

ところで、近年、出生率回復のためには保育支援政策の更なる拡充が必要であるとする議論が盛んに行われている。

一般に、家計の支出する保育料を含む教育費の他、保育所数、育児休業制度、利用児童数、待機児童率などが、子供保有に係る意思決定に対して影響を与えるファクターであるといわれているところであるが、実際には一定の継続した期間の統計資料が得られるデータはそう多くはないため、そのため、単年度データによる分析は比較の見られるもの、長期データを元にした少子化抑制効果の検証を行った分析は現時点では殆ど見られない。

とりわけ、保育料に関しては、代理変数若しくは類似変数（児童手当、児童福祉費や出産一時金など）を用いた先行研究はいくつか確認されている（例えば、阿部・原田（2008）、小塩（2001）、田中・河野（2009）、周（2007）、戸田（2007）、西本・駿河（2003）、安岡（2007）など）ものの<sup>(4)</sup>、家計の支出する保育料をベースに分析を試みたものとしての先行研究は、現時点で確認は前章での分析の他、中井（2008）を確認するのみである。本研究においては、家計の支出する学校教育費と合計特殊出生率の相関関係についての分析に加えて、家計が支出する保育料についても全国消費実態調査報告書に掲載された1987年から2000年の13年間のデータを元に合計特殊出生率相関関係について分析が行われている。

その結果として、保育料単独では明確な相関関係が見られず（観測期間は1987～2001年）、1970年代中盤以降では家計が支出する教育費（保育料を含む）全体との間には比較的強い

(4) 中井を除く先行研究について、児童手当に係るものは研究時点での制度によるものであり、基本的な受給対象者は保育所又は幼稚園入所（園）者年齢に相当することから、類似の研究と見做した。

相関関係が見られることから、総合的に見た結果としては、子供を保有しようとする家計は、子供が成人して、独り立ちするまでのより長期的なスパンでの子育て費用を考慮して子供保有の意思決定を行っている可能性が高いことが明らかにされたところである。

ちなみに、この結果は先に挙げた代理変数若しくは類似変数を使用した先行研究の結果(評価)と概ね一致しているといえる。これらの先行研究の結果からは、いずれも保育費用の大きさが単独に子供保有の選択の動機に対して決定的な影響力を持つことにたいして疑問符を与える結果を示すものといえる。

ついでには、本章では、(参照使用した資料)を元に、2001年から2007年のデータから保育所数、利用児童数、待機児童率と出生行動の地域性を含めた相関関係を、1984年から2008年のデータからは保育所定員、保育所数、利用児童数、延長保育と出生行動の相関関係を明らかにすることで、これらの育児支援政策の少子化抑制効果について検証を行いたい。

## 2-1 1984年から2008年の保育関連指標と合計特殊出生率の相関

ここでは、保育関連指標として前述した保育所定員、保育所数、利用児童者数、延長保育の4つの要素について、1984年～2008年のデータと合計特殊出生率の関係について検証を行うこととする。使用する保育関連指標のデータは、厚生労働省が公表している「社会福祉調査等の概況」の中の「保育所の状況」によった。(2-2も同じ)

まず、それぞれの要素に関して予想される結果は、次のとおり。

保育所定員、保育所数及び延長保育については正の相関、利用児童者数については負の相関である。

回帰分析(単回帰)により相関の有無について分析を行った結果、下表のとおり結果が得られた。

(84' - 08')

	回帰係数	有意水準
保育所定員	3.406016	*
保育所数	23.60274	**
利用児童数	-1.97119	*
延長保育	-0.34775	**

保育所定員は有意水準5%で正の相関、保育所数については、1%有意で正の相関。利用児童数は有意水準5%で負の相関、延長保育は1%有意で負の相関であった。

延長保育については事前の予想と反対の結果となった。

## 2-2 2001年から2007年の保育関連指標と合計特殊出生率の相関

ところで2-1では、全国ベースでの分析を試みたが、ここでは都道府県別データによる分析を試みる。都道府県別データについては、2001年から2007年の保育所数、利用児童者数及び待機児童率が得られたのみである。

2-1と同様に予想される結果については、保育所数で正の相関、利用児童者数及び待機児童率は負の相関である。

分析結果は、下表のとおりである。

保育関連指標と TFR の相関

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
保育所数	-0.35401	-0.3119	-0.29738	-0.27194	-0.27377	-0.25592	-0.20901
利用児童数	-0.34288	-0.29802	-0.28352	-0.25976	-0.25418	-0.2492	-0.21461
待機児童率	-3.2407	-1.49781	-0.59332	-0.04753	-1.10422	-1.12001	-0.19927

保育所数と利用児童数では有意水準1%で負の相関、待機児童率は有意ではないものの負値が観察された。

保育所数については、事前の予想と反対の結果となった。

### 2-3 前2節から見えること

2つに上通の項目として分析できたのは、保育所数と利用児童数である。

2001年から2007年の分析では保育所数、利用児童数ともに負値を観測しており、同じ波行を描いている。

しかし、保育所数については、1984年から2008年までの通期分析とは係数が正負逆転しており、事前の予想とは異なる結果となっている。

この理由について、ヒントになると考えられるのは、共働き世帯数の動きである。

共働き世帯数は1980年代に急増し、1990年代に一段落し、その後2003年辺りから微増を示している。

つまり、共働き世帯が急増して保育サービス需要が高まった時期に、むしろ保育所数が減少した結果、出産行動が抑制され、その後保育所増加政策に転じた後も、いまだ出産抑制行動を回復するだけの効果を与えられていないというのが一つの解釈である。負値の幅がやや縮小しつつあるも効果はかなり限定的であることが窺える。

以上のことから、本分析の結果からは、保育支援に限定した支援策の出生率改善効果は殆ど期待できないか、効果はあっても極めて限定的な水準に留まると評価される。

#### 2-4-1 年度別地域別分析（相関係数の符号についての検討）

次に、2001年から2007年のデータを地域別に分けて、相関係数の推移を見ることとする。各地域と係数の推移については、表4-1のとおりである。

##### 【保育所数】

保育所数については、概ね全地域で継続して負値を観測しているが、北陸甲信越及び中部については観測7回のうち3回、正の値を観測している。他の地域で正の値を観測したところはない。



表 4-1 (九州・沖縄版)

保育所数	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
北海道・東北	-0.46168	-0.40323	-0.37955	-0.35263	-0.46892	-0.40535	-0.36448
関東	-0.67027	-0.59829	-0.57633	-0.5352	-0.57967	-0.52974	-0.46403
北陸甲信越	0.047361	-0.04556	-0.04274	-0.04805	-0.06834	0.020691	0.023842
中部	-0.05182	-0.13321	-0.09322	0.011563	-0.0734	0.003954	0.021076
近畿	-0.15496	-0.12926	-0.12498	-0.09719	-0.103	-0.11238	-0.08725
中国	-0.49039	-0.37064	-0.39643	-0.36694	-0.32154	-0.33014	-0.14324
四国	-0.03383	-0.30954	-0.13683	-0.3416	-0.1107	-0.09844	-0.16235
九州・沖縄	-0.48736	-0.39283	-0.38386	-0.36056	-0.33207	-0.30689	-0.24554

利用児童数	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
北海道・東北	-0.54777	-0.46346	-0.39557	-0.42215	-0.55312	-0.4863	-0.43861
関東	-0.59782	-0.54158	-0.53374	-0.49849	-0.54695	-0.5081	-0.44555
北陸甲信越	0.047483	-0.0372	-0.03269	-0.03904	-0.06344	0.018926	0.030566
中部	-0.04024	-0.10194	-0.07147	0.011093	-0.5562	0.007845	0.02318
近畿	-0.16167	-0.13305	-0.12679	-0.09698	0.10804	-0.11705	0.0936
中国	-0.40292	-0.3019	-0.31863	-0.29832	-0.28091	-0.28851	-0.14861
四国	0.066462	-0.0065	0.165168	0.100443	0.437558	0.26608	0.423656
九州・沖縄	-0.42842	-0.35487	-0.34859	-0.32853	-0.29479	-0.29713	-0.23545

待機児童率	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
北海道・東北	-4.81395	-3.28581	-3.2522	-3.10507	-2.76027	-3.36236	-2.71794
関東	-7.9334	-6.51186	-6.87408	-6.57159	-10.2499	-11.952	-11.172
北陸甲信越	5.650316	-56.1122	-125.702	-87.5766	-218.968	-51.5236	-211.742
中部	3.295809	-1.98443	0.695922	4.31137	2.72279	5.319571	12.95793
近畿	-3.07142	-2.30701	-1.76164	-2.02942	-4.69368	-0.33623	0.066976
中国	-1.19252	-15.0711	1.019073	10.59098	14.82209	7.470719	5.605575
四国	3.288172	1.82258	-11.1567	-12.2384	-10.5366	-15.499	-55.2502
九州・沖縄	6.832902	4.155605	3.64291	3.543496	4.460603	4.950867	4.207437

【利用児童者数】

利用児童者数については全地域で継続して負値を観測している。

【待機児童率】

待機児童率については、地域差が見られる。北海道・東北、関東、北陸甲信越が全ての年で、近畿、四国が観測7回のうちそれぞれ6回、5回で負値を観測したのに対して、中部、中国、九州・沖縄では、逆に正の値をそれぞれ6回、5回、7回観測した。

その他、全体を見た場合、中部、中国、九州は保育所数・待機児童率ともの予想と異なる相関係数の符号を得たことから、これら地域での保育所増設は必ずしも出生行動改善に有効な政策とは言えないという可能性が指摘できる。

## 2-4-2 九州と沖縄を分離した場合

ところで、沖縄県については、合計特殊出生率が他の都道府県に比べて高水準にあることを考慮して、前章同様九州・沖縄から沖縄県を切り離した分析を行う（以下、「九州」と表記する。）と、その結果（表4-2）、保育所数と利用児童者数の値の向き（負値）に変化はなかったが、待機児童率については、九州について全観測時点で反対の符号（負値）が観測された。

待機児童率に関して事前に予想される係数は負値であったことも踏まえて考えると、この結果からは、先の分析同様、沖縄という地域が本土と異なる独自の地域性を持つ可能性が示唆されるのである。

沖縄の出生行動に関する地域性という点に関して、平成17年度の厚生労働白書では、有配偶出生率の高さを指摘。さらにその背景として沖縄県は他の都道府県に比べて、

- 1) 共同社会的な精神がまだ残っており、子どもを産めばなんとか育てていける。

表4-2（九州のみ版）

保育所数	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
北海道・東北	-0.46168	-0.40323	-0.37955	-0.35263	-0.46892	-0.40535	-0.36448
関東	-0.67027	-0.59829	-0.57633	-0.5352	-0.57967	-0.52974	-0.46403
北陸甲信越	0.047361	-0.04556	-0.04274	-0.04805	-0.06834	0.020691	0.023842
中部	-0.05182	-0.13321	-0.09322	0.011563	-0.0734	0.003954	0.021076
近畿	-0.15496	-0.12926	-0.12498	-0.09719	-0.103	-0.11238	-0.08725
中国	-0.49039	-0.37064	-0.39643	-0.36694	-0.32154	-0.33014	-0.14324
四国	-0.03383	-0.30954	-0.13683	-0.3416	-0.1107	-0.09844	-0.16235
九州	-0.37385	-0.29008	-0.28632	-0.27082	-0.24823	-0.23504	-0.18505

利用児童数	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
北海道・東北	-0.54777	-0.46346	-0.39557	-0.42215	-0.55312	-0.4863	-0.43861
関東	-0.59782	-0.54158	-0.53374	-0.49849	-0.54695	-0.5081	-0.44555
北陸甲信越	0.047483	-0.0372	-0.03269	-0.03904	-0.06344	0.018926	0.030566
中部	-0.04024	-0.10194	-0.07147	0.011093	-0.5562	0.007845	0.02318
近畿	-0.16167	-0.13305	-0.12679	-0.09698	0.10804	-0.11705	0.0936
中国	-0.40292	-0.3019	-0.31863	-0.29832	-0.28091	-0.28851	-0.14861
四国	0.066462	-0.0065	0.165168	0.100443	0.437558	0.26608	0.423656
九州	-0.3597	-0.29852	-0.2959	-0.28521	-0.25747	-0.26952	-0.21524

待機児童率	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
北海道・東北	-4.81395	-3.28581	-3.2522	-3.10507	-2.76027	-3.36236	-2.71794
関東	-7.9334	-6.51186	-6.87408	-6.57159	-10.2499	-11.952	-11.172
北陸甲信越	5.650316	-56.1122	-125.702	-87.5766	-218.968	-51.5236	-211.742
中部	3.295809	-1.98443	0.695922	4.31137	2.72279	5.319571	12.95793
近畿	-3.07142	-2.30701	-1.76164	-2.02942	-4.69368	-0.33623	0.066976
中国	-1.19252	-15.0711	1.019073	10.59098	14.82209	7.470719	5.605575
四国	3.288172	1.82258	-11.1567	-12.2384	-10.5366	-15.499	-55.2502
九州	-7.72674	-16.5366	-9.92837	-11.3668	-7.90202	-4.58213	7.52946

2) 男児後継ぎの意識が強く残っているので男児が生まれるまで産児を制限しない。という説があることを紹介するものの、乳幼児人口当たりの保育所の待機児童数が全国で最多である現状と近年の出生率の低下幅が全国平均値の以上である傾向を関連付け、子育て環境としての更なる保育所整備が必要な状況だとも指摘している。

この点については、本稿での分析結果から見る限り、今しばらく推移を観察する必要があると考えられる。

## おわりに

本稿では、出生支援政策研究にあたって、多くの先行研究において殆ど検証されてこなかった地域性という点について、第1章では、家計所得、家計教育費、家計保育料、三世帯同居率を、第2章では、保育所定員、保育所数、利用児童数、待機児童率、延長保育をパラメータとして出生行動への効果の検証を行った。

現在の日本においては、少子化対策とされている政策の多くが、全国一律の基準ないしは制度の下で実施されている現状にある。

しかし、今回の研究の結果、全国的に同じ傾向を示すものと、地域性を有するものがあることが分かった。つまり、従来から実施されてきた、地域性を無視した画一的ないわゆるパターンリズムの政策では、目標とする効果に対する期待は難しいということの一つの証明になるものといえる。

その意味では、次のステップとして、それぞれの地域性を生み出した社会、経済また地域の政治的背景とその歴史について研究することが必要であるといえる。

なぜなら、そこから更なる地域間の共通点や相違点などを見出すことで、出生選択行動の根源にある子供という存在の位置づけを浮かび上がらせることこそ、真に子供の生み育てに対して社会は何を為すべきなのかということへの答に繋がると思われるからである。

そのためには、民俗学の領域に足を踏み入れることが不可欠であるが、地域レベルでは東北学のようにすでに一つの学問領域として確立しているものもある一方、多くの地域ではまだまだ研究成果が充足されている状況にはなく、自身の更なる研究テーマとしたい。

## 参考文献

- 阿部一知・原田泰〔2008〕「子育て支援策の出生率に与える影響：市町村データの分析」『会計検査研究』No. 38, pp. 1-16, 2008. 9.
- 小塩隆士〔2001〕「育児支援・年金改革と出生率」『季刊・社会保障研究』Vol. 36, No. 4, pp. 535-546.
- 国立社会保障・人口問題研究所〔2006〕「第13回出生動向基本調査 - 結婚と出産に関する全国調査 - 夫婦調査の結果概要」
- 周 燕飛〔2007〕「保育・子育て支援制度の多様化の現状と少子化対策としての課題」『季刊・社会保障研究』Vol. 43, pp. 197-210.
- 駿河輝和・西本真弓〔2003〕「育児支援策が出生行動に与える影響」『季刊・社会保障研究』Vol. 37, No. 4, pp. 371-379.

- 田中隆一・河野敏鑑〔2009〕「出産育児一時金は出生率を引き上げるかー健康保険組合パ  
ネルデータを用いた実証分析」『日本経済研究』No. 61, 2009. 7, pp. 94-108。
- 戸田淳仁〔2007〕「出生率の実証分析ー景気や家族政策との関係を中心に」『RIETI  
Discussion Paper Series』07-J-007, pp. 1-21。
- 中井順一〔2008〕「戦後日本における子供保有選択行動研究ー経済的支援の効果を中心  
としてー」千葉商科大学博士論文。
- 原 俊彦〔2005〕「テンポとカンタムーRyder 指標と簡易法の比較」『人口学研究』第37  
号, pp. 47-65。
- 原 俊彦〔2008〕「札幌市の少子化：特徴・背景・政策的対応」『札幌市立大研究論文集』  
第2巻1号, pp. 5-15, 2008. 3。
- みずほ情報総研〔2005〕「社会経済及び社会保障における地域差についての統計的分析」
- 安岡匡也〔2007〕「公的に供給される育児財を導入した出生率内生モデルにおける育児  
支援政策の考察」『季刊・社会保障研究』Vol. 43, No. 3, pp. 261-274。

## 本稿第1章の分析で利用したデータと推計方法

本分析に必要なデータの元となっている国勢調査と家計消費実態調査は5年毎の調査で（前者は1920年以降，後者は1959年から調査実施）ある点では同じであるが，調査年度に1年のずれがあるため分析対象期間を1959年から2005年としている。また，分析の必要上，止むを得ず両者のデータから推計した数値を利用したものがある。（本文注3参照）

### （1）世帯数

国勢調査 第1次基本集計 都道府県結果 第11表

各都道府県毎の総世帯数（A）を取り出し，子供保有世帯数（B）を推計。

#### § S35及び40年

子供保有世帯：AⅡ（4）～（7）及びAⅢ【（11）～（13）】の和

#### § それ以降の年

子供保有世帯：AⅠ（2）～（4）及びAⅡ（7），（8），（10），（12）の和

### （2）所得

全国消費実態調査報告書に掲載された，勤労者世帯（二人以上の普通世帯又は一般世帯※）の実収入。※普通世帯と一般世帯は分類上同じであるが，年度により表記が異なるもの。

### （3）教育費支出

全国消費実態調査 品目別（報告書掲載分）表1 都道府県別月支出（二人以上全世帯）（C）

実質子供への教育費支出額の推計方法  $[(C) * 12ヶ月] \times (A) \div (B)$

### （4）保育料

保育料については，全国消費実態調査 品目別（報告書掲載分）表1 都道府県別月支出（二人以上世帯）の1990年以降4時点での調査結果を使用しているが，国勢調査ベースでは，都道府県単位の保育園（所）通園児童保有世帯としての分離統計が出ていないことから，（3）のような調整は行っていない。

### （5）同居率

#### § S35及び40年

同居率：AⅢの和を総世帯数で除したもの

親と同居世帯：ここでは子供のいる世帯で両親又はその一方と同居している所謂3世代同居を指す。（AⅢの和）

#### § それ以降の年

同居率：AⅡ（7），（8）及び（12）の和を総世帯数で除したもの

親と同居世帯：ここでは子供のいる世帯で両親又はその一方と同居している所謂3世代同居を指す。

[抄 録]

現代日本における出生行動支援政策の効果と地域性  
A Study on Effective Support Policies in the Region  
for Fertility Behavior in Contemporary Japan

中 井 順 一

現在の日本において少子化対策とされている政策の多くが、全国一律の基準ないしは制度の下で実施されている現状の下で、その効果の地域差の有無について、多くの先行研究が殆ど検証を試みてこなかったことを踏まえ、本稿では、第1章では、家計所得、家計教育費、家計保育料、三世帯同居率を、さらに第2章では、保育所定員、保育所数、利用児童数、待機児童率、延長保育をパラメータとして地域別、年代別統計データ（第1章は1959年～2005年、第2章は1989年～2008年）から出生行動支援政策の効果の地域差の有無について検証を試みた。

その結果、全国的に同じ傾向を示すものと、地域差が見られるものがあることが明らかとなった。これは従来から実施されてきた、地域性を無視した画一的ないわゆるパターンリズムの政策では、目標とする効果に対する期待は難しいということの一つの証左になるものといえる。

特に、政策実施に必要な財源の配分という観点からみると、期待される政策効果が地域間で大幅に異なる場合、地方自治体が地方交付税交付金を含む地方財源を効率的に配分の上、政策内容の優先順位を明確化した上で執行し、逆に全国的な差異が大きい場合は、国が政策内容の優先順位を明確化した上で執行すればよいということになる。